

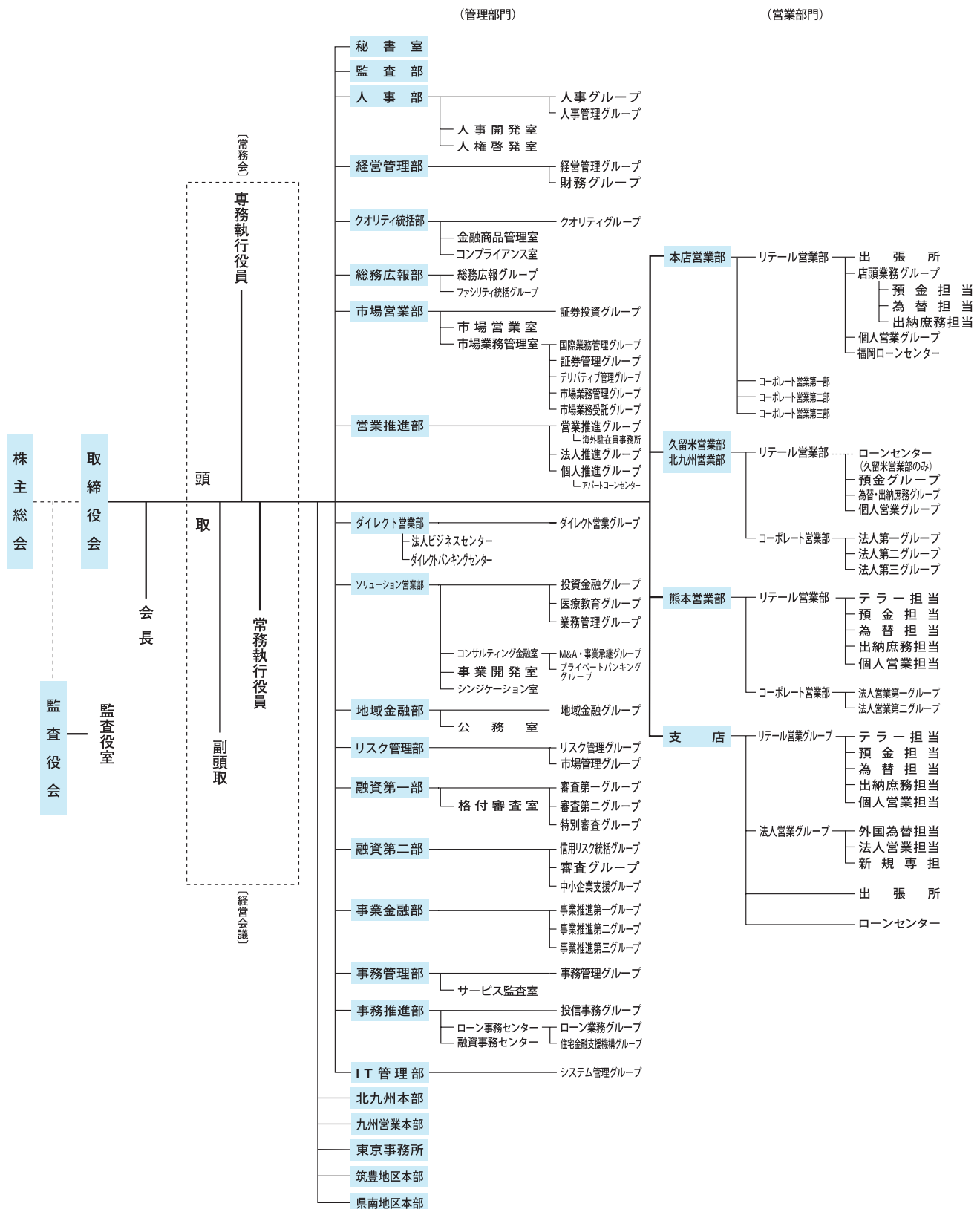
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	69
役員	70
株式の状況	71
連結情報	
事業の概況	72
主要な経営指標等の推移	73
中間連結財務諸表	74
リスク管理債権	80
セグメント情報	80
単体情報	
主要な経営指標等の推移	81
中間財務諸表	82
損益の状況	86
預金	89
貸出金等	90
有価証券	92
信託業務	93
不良債権、引当等	94
時価等情報	95
資産査定等報告書	97
自己資本の充実の状況等について	98

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	
取締役専務執行役員（九州営業本部長）	お 小	ばた 幡	おさむ 修	
取締役常務執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	
取締役常務執行役員	ふる 古	むら 村	じ 至	ろう 朗
取締役常務執行役員（市場営業部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二
執行役員（融資第一部長）	ふく 福	だ 田	さとし 知	
執行役員（人事部長）	ご 五	とう 島	あき 明	ひこ 彦
執行役員（筑豊地区本部長）	よこ 横	え 江	けん 健	じ 次
執行役員（ソリューション営業部長）	なか 中	むら 村	かず 和	よし 義
執行役員（北九州営業部長）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治
監査役（常勤）	ち 千	ば 葉	きざし 兆	
監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫

取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しづ 浜	た 田	かず 一	のり 典
取締役専務執行役員	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役常務執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫
取締役常務執行役員（北九州本部長）	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	はる 治
取締役常務執行役員	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員（IT管理部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員（本店営業部長）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
執行役員（県南地区本部長）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
執行役員	た 田	しろ 代	てつ 哲	や 也
執行役員（営業推進部長）	にし 西	づま 妻	やす 安	はる 治
監査役（社外）	あし 芦	づか 塚	ひで 日	み 出美

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成21年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国の経済は、昨年の金融危機以降、各国当局が相次いで行った大規模政策対応の効果や在庫調整の進捗等によって海外需要が改善し、景気に下げ止まり感が出てまいりました。しかし、中小企業については回復感に乏しく、生産活動が持ち直した輸出型企業においても今後の不透明感が強いことなどから、内需および雇用情勢は依然厳しい状況が続きました。

金融面では、世界的に株価の回復が鮮明となる中、日経平均株価は6月に約8ヶ月振りとなる1万円台を回復し、その後も同水準でのみ合いが続きました。長期金利は、景気回復に向けた財政出動による国債増発懸念から上昇する場面もありましたが、概ね低位で推移し、米ドル相場は、90円台前半の円高水準が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当行グループは中期経営計画の最終年度にあたり、経営インフラ整備の総仕上げを進め、顧客リレーション強化とリスク管理態勢の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の強化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間末の主要損益につきましては、連結経常収益は有価証券利息や株式等売却益の減少により、前年同期比130億8千5百万円減少し、939億3千4百万円となりました。連結経常費用は預金利息や債券損失の減少により、前年同期比115億1千5百万円減少し、768億4千万円となりました。

この結果、連結経常利益は前年同期比15億7千万円減少し、170億9千3百万円、連結中間純利益につきましては、子会社の親和コーポレート・パートナーズ株式会社を清算する方針としたことに伴い、繰延税金資産が160億円計上された結果、前年同期比163億2千4百万円増加し、262億7百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、調達面では預金・譲渡性預金が前年同期末比896億7千9百万円増加し、7兆2,054億3千8百万円となりました。運用面では貸出金が、前年同期末比3,840億9千9百万円増加し、6兆1,935億5千1百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	106,672	107,019	93,934	218,065	204,346
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	9,821	18,663	17,093	32,872	20,420
連結中間純利益	百万円	5,153	9,883	26,207	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	17,921	26,911
連結純資産額	百万円	471,718	462,969	494,766	466,659	615,805
連結総資産額	百万円	8,065,575	8,246,378	8,367,964	8,095,508	8,593,712
1株当たり純資産額	円	567.91	556.42	599.25	562.04	762.82
1株当たり中間純利益金額	円	7.04	13.35	35.41	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	24.35	36.36
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.21	4.99	5.29	5.13	6.56
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.85	9.69	11.87	9.61	11.14
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲261,452	2,895	86,371	▲344,273	▲1,079
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	237,473	▲28,341	4,589	390,965	139,545
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,936	▲12,754	▲155,772	▲9,820	▲3,514
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	143,485	163,029	271,257	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	201,222	336,101
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,518 〔1,190〕	4,702 〔1,471〕	4,798 〔1,418〕	4,375 〔1,230〕	4,695 〔1,493〕
信託財産額	百万円	426	415	388	422	393

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、79ページの(1株当たり情報)に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表		(単位：百万円)
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	281,655	287,146
コールローンおよび買入手形	93,002	7,800
債券貸借取引支払保証金	55,078	—
買 入 金 銭 債 権	161,224	120,593
特 定 取 引 資 産	3,447	2,012
有 価 証 券 ※1, 2, 8, 14	1,584,871	1,428,842
貸 出 金 ※3, 4, 5, 6, 7, 9	5,809,452	6,193,551
外 国 為 替 ※7	4,910	6,591
そ の 他 資 産 ※8	94,593	106,450
有 形 固 定 資 産 ※10, 11	139,789	143,012
無 形 固 定 資 産	10,167	7,783
繰 延 税 金 資 産	33,682	84,510
支 払 承 諾 見 返	64,584	96,006
貸 倒 引 当 金	▲90,080	▲116,336
資 産 の 部 合 計	8,246,378	8,367,964
[負債の部]		
預 金 ※8	6,765,010	6,981,866
譲 渡 性 預 金	350,749	223,571
コールマネーおよび売渡手形	152,458	142,625
債券貸借取引受入担保金 ※8	55,196	24,231
特 定 取 引 負 債	—	1
借 用 金 ※8, 12	167,000	185,335
外 国 為 替	599	741
社 債 ※13	105,596	103,895
そ の 他 負 債	85,163	77,825
退 職 給 付 引 当 金	464	504
利息返還損失引当金	1,112	1,079
睡眠預金払戻損失引当金	2,887	2,537
その他の偶発損失引当金	167	717
再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,402	32,254
負 の の れ ん	14	4
支 払 承 諾	64,584	96,006
負 債 の 部 合 計	7,783,408	7,873,198
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	216,675	235,548
株 主 資 本 合 計	359,592	378,466
その他有価証券評価差額金	6,538	23,526
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲1,316	▲5,032
土地再評価差額金 ※10	46,910	46,460
評価・換算差額等合計	52,132	64,954
少 数 株 主 持 分	51,245	51,345
純 資 産 の 部 合 計	462,969	494,766
負債および純資産の部合計	8,246,378	8,367,964

■中間連結損益計算書			(単位：百万円)	
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額		
経 常 収 益	107,019	93,934		
資 金 運 用 収 益	76,665	71,220		
(うち貸出金利息)	(58,463)	(58,893)		
(うち有価証券利息配当金)	(14,633)	(10,465)		
役 務 取 引 等 収 益	15,947	14,760		
特 定 取 引 収 益	93	124		
そ の 他 業 務 収 益	6,721	7,075		
そ の 他 経 常 収 益	7,591	752		
経 常 費 用	88,355	76,840		
資 金 調 達 費 用	19,716	12,811		
(うち預金利息)	(9,749)	(5,822)		
役 務 取 引 等 費 用	5,464	6,112		
そ の 他 業 務 費 用	7,423	581		
営 業 経 費	40,312	41,194		
そ の 他 経 常 費 用 ※	15,438	16,140		
経 常 利 益	18,663	17,093		
特 別 利 益	85	2,481		
固定資産処分益	85	1		
償却債権取立益	—	2,480		
特 別 損 失	958	703		
固定資産処分損	942	388		
減 損 損 失	16	315		
税金等調整前中間純利益	17,790	18,871		
法人税、住民税および事業税	9,344	601		
過 年 度 法 人 税 等	—	▲268		
法 人 税 等 調 整 額	▲2,678	▲8,422		
法 人 税 等 合 計	6,666	▲8,089		
少 数 株 主 利 益	1,240	753		
中 間 純 利 益	9,883	26,207		

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	82,329	82,329
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	60,587	60,587
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	60,587	60,587
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	210,228	374,188
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲165,009
中 間 純 利 益	9,883	26,207
土地再評価差額金の取崩	559	162
当 中 間 期 変 動 額 合 計	6,447	▲138,639
当 中 間 期 末 残 高	216,675	235,548
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	353,145	517,105
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲165,009
中 間 純 利 益	9,883	26,207
土地再評価差額金の取崩	559	162
当 中 間 期 変 動 額 合 計	6,447	▲138,639
当 中 間 期 末 残 高	359,592	378,466
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	19,281	6,905
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	▲12,743	16,621
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲12,743	16,621
当 中 間 期 末 残 高	6,538	23,526
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,692	1,237
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,692	1,237
当 中 間 期 末 残 高	▲1,316	▲5,032
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	47,469	46,717
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	▲559	▲256
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲559	▲256
当 中 間 期 末 残 高	46,910	46,460

科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	62,742	47,352
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	▲10,609	17,602
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲10,609	17,602
当 中 間 期 末 残 高	52,132	64,954
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	50,772	51,347
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	472	▲1
当 中 間 期 変 動 額 合 計	472	▲1
当 中 間 期 末 残 高	51,245	51,345
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	466,659	615,805
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲165,009
中 間 純 利 益	9,883	26,207
土地再評価差額金の取崩	559	162
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	▲10,136	17,600
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲3,689	▲121,038
当 中 間 期 末 残 高	462,969	494,766

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,790	18,871
減価償却費	2,817	3,291
減損損失	16	315
負ののれん償却額	▲14	▲4
持分法による投資損益(▲は益)	▲36	▲37
貸倒引当金の増減(▲)	9,656	▲11,846
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	5	31
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲3	▲16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲339	▲308
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲104	344
資金運用収益	▲76,665	▲71,220
資金調達費用	19,716	12,811
有価証券関係損益(▲)	▲1,370	439
為替差損益(▲は益)	▲3,706	3,511
固定資産処分損益(▲は益)	851	387
特定取引資産の純増(▲)減	6,301	▲356
特定取引負債の純増減(▲)	▲7	1
貸出金の純増(▲)減	▲75,749	9,660
預金の純増減(▲)	▲36,088	▲36,102
譲渡性預金の純増減(▲)	126,336	▲7,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲18,259	▲149,760
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲52,436	18,491
コールローン等の純増(▲)減	▲31,808	172,199
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲37,720	10,101
コールマネー等の純増減(▲)	74,480	59,049
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	12,825	17,667
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,898	▲2,650
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲159	▲39
資金運用による収入	76,430	72,117
資金調達による支出	▲18,347	▲12,350
その他の	10,981	▲10,546
小計	3,493	96,149
法人税等の還付額	—	268
法人税等の支払額	▲597	▲10,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	86,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲421,082	▲128,838
有価証券の売却による収入	239,686	20,242
有価証券の償還による収入	163,906	117,663
有形固定資産の取得による支出	▲10,222	▲3,261
有形固定資産の売却による収入	1,343	—
無形固定資産の取得による支出	▲1,971	▲1,215
無形固定資産の売却による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲28,341	4,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲8,000	—
配当金の支払額	▲4,000	▲165,013
少数株主への配当金の支払額	▲753	▲759
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲12,754	▲155,772
現金および現金同等物に係る換算差額	6	▲32
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲38,192	▲64,844
現金および現金同等物の期首残高	201,222	336,101
現金および現金同等物の中間期末残高	163,029	271,257

中間連結財務諸表

(平成21年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社14社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
3社
・ 前田証券株式会社
・ 九州技術開発1号投資事業有限責任組合
・ 成長企業応援投資事業有限責任組合
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 11社
12月末日 3社
- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く。）
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
そ の 他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フ

ローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137,894百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、主として当行が平成17年度において連結子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行および国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、関連会社の株式（および出資金）2,967百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計15,262百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は219,044百万円、再貸付けに供している有価証券は40,480百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは139,464百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は13,811百万円、延滞債権額は152,054百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、前連結会計年度末より、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額を実施しております。これにより、前中間連結会計期間末に比べ、破綻先債権額は68,648百万円、延滞債権額は64,204百万円それぞれ減少しております。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は971百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は67,849百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は234,686百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は41,741百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,451百万円
有価証券 685,966百万円
その他資産 105百万円
担保資産に対応する債務
預金 20,264百万円
債券貸借取引受入担保金 24,231百万円
借入金 99,800百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券264,414百万円およびその他資産12百万円を差し入れております。
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,723百万円あります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は、2,264,505百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,126,939百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
25,329百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 54,118百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。
- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）80,000百万円が含まれております。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は30,560百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※ その他経常費用には、貸倒引当金繰入額13,453百万円および株式等償却1,104百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)					
	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月23日 取締役会	普通株式	165,009	223.0	平成21年4月10日	平成21年4月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	9,619	利益剰余金	13.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	287,146百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲15,889百万円
現金および現金同等物	271,257百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

中間連結財務諸表

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	7,139百万円
無形固定資産	7百万円
その他	1百万円
合計	7,147百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	4,542百万円
無形固定資産	4百万円
その他	1百万円
合計	4,546百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	1百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	2,597百万円
無形固定資産	3百万円
その他	1百万円
合計	2,600百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1,131百万円
1年超	1,577百万円
合計	2,709百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

1百万円	
------	--

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	692百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	638百万円
支払利息相当額	39百万円
減損損失	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	27百万円
1年超	53百万円
合計	81百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	円	599.25
1株当たり中間純利益金額	円	35.41
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	26,207
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	26,207
普通株式の中間期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	494,766
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	51,345
(うち新株予約権)	百万円	—
(うち少数株主持分)	百万円	51,345
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	443,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権(a)	22,385	13,811
延滞債権(b)	86,157	152,054
3ヵ月以上延滞債権(c)	542	971
貸出条件緩和債権(d)	60,163	67,849
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	169,249	234,686
総貸出金(f)	5,809,452	6,193,551
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.91%	3.79%
貸倒引当金残高(g)	62,452	74,353
引当率(g) / (e)	36.9%	31.7%
担保・保証等の保全額(h)	62,094	104,408
保全率((g) + (h)) / (e)	73.6%	76.2%

※平成21年度中間期は部分直接償却を行っております。

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…………… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成20年度中間期（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消法または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	103,505	3,513	107,019	—	107,019
(2) セグメント間の内部経常収益	290	4,358	4,648	(4,648)	—
計	103,796	7,871	111,668	(4,648)	107,019
経常費用	87,398	5,604	93,002	(4,646)	88,355
経常利益	16,398	2,267	18,665	(2)	18,663

(注) 1.一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) その他の事業……………保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等

平成21年度中間期（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、平成20年度中間期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および平成21年度中間期（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国際業務経常収益	13,487	9,814
連結経常収益	107,019	93,934
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	12.6%	10.4%

(注) 1.一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2.国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	百万円	104,267	103,763	90,740	212,659	197,322
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	8,261	16,333	15,343	29,712	16,935
中間純利益	百万円	4,697	9,262	25,833	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	17,417	26,442
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	415,923	406,753	438,234	411,527	559,649
総資産額	百万円	8,062,008	8,235,499	8,323,863	8,093,734	8,564,256
預金残高	百万円	6,693,102	6,771,623	6,988,703	6,808,485	7,025,047
貸出金残高	百万円	5,584,203	5,817,485	6,197,543	5,743,126	6,211,567
有価証券残高	百万円	1,771,207	1,586,175	1,441,844	1,581,458	1,425,858
1株当たり純資産額	円	562.09	549.70	592.24	556.15	756.33
1株当たり中間純利益金額	円	6.41	12.51	34.91	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	23.66	35.73
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	47.30	—	236.00	52.70	—
自己資本比率	%	5.15	4.93	5.26	5.08	6.53
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.73	9.56	11.70	9.48	11.01
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,804 〔458〕	3,843 〔475〕	3,898 〔520〕	3,659 〔460〕	3,821 〔486〕
信託財産額	百万円	426	415	388	422	393
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	297	297	217	297

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19条に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※8	280,336	280,863	
コ ー ル ロ ー ン	93,002	7,800	
債券貸借取引支払保証金	55,078	—	
買 入 金 銭 債 権	153,019	115,249	
特 定 取 引 資 産	3,447	2,012	
有 価 証 券 ※1, 2, 8, 14	1,586,175	1,441,844	
貸 出 金 ※3, 4, 5, 6, 7, 9	5,817,485	6,197,543	
外 国 為 替 ※7	4,910	6,591	
そ の 他 資 産 ※8	87,722	103,355	
有 形 固 定 資 産 ※10, 11	139,247	142,205	
無 形 固 定 資 産	9,826	7,398	
繰 延 税 金 資 産	30,144	81,121	
支 払 承 諾 見 返	53,872	51,736	
貸 倒 引 当 金	▲78,771	▲107,421	
投 資 損 失 引 当 金	—	▲6,438	
資 産 の 部 合 計	8,235,499	8,323,863	
[負債の部]			
預 金 ※8	6,771,623	6,988,703	
譲 渡 性 預 金	367,049	241,871	
コ ー ル マ ネ ー	152,458	142,625	
債券貸借取引受入担保金 ※8	55,196	24,231	
特 定 取 引 負 債	—	1	
借 用 金 ※8, 12	216,961	234,723	
外 国 為 替	599	741	
社 債 ※13	105,596	103,895	
そ の 他 負 債	68,839	60,539	
未 払 法 人 税 等	9,012	346	
リ ー ス 債 務	618	1,140	
その他の負債	59,208	59,052	
利息返還損失引当金	1,090	1,049	
睡眠預金払戻損失引当金	2,887	2,537	
その他の偶発損失引当金	167	717	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,402	32,254	
支 払 承 諾	53,872	51,736	
負 債 の 部 合 計	7,828,745	7,885,628	
[純資産の部]			
資 本 金	82,329	82,329	
資 本 剰 余 金	60,480	60,480	
資 本 準 備 金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利 益 剰 余 金	211,790	230,443	
利 益 準 備 金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	165,269	183,922	
固定資産圧縮積立金	562	531	
別 途 積 立 金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	20,487	39,170	
株 主 資 本 合 計	354,600	373,253	
その他有価証券評価差額金	6,558	23,553	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲1,316	▲5,032	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	46,910	46,460	
評価・換算差額等合計	52,152	64,981	
純 資 産 の 部 合 計	406,753	438,234	
負債および純資産の部合計	8,235,499	8,323,863	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額	
経 常 収 益	103,763	90,740	
資 金 運 用 収 益	76,612	71,169	
(うち貸出金利息)	(58,404)	(58,839)	
(うち有価証券利息配当金)	(14,639)	(10,469)	
役 務 取 引 等 収 益	16,153	14,983	
特 定 取 引 収 益	93	124	
そ の 他 業 務 収 益	3,380	3,774	
そ の 他 経 常 収 益	7,524	688	
経 常 費 用	87,430	75,396	
資 金 調 達 費 用	20,489	13,585	
(うち預金利息)	(9,755)	(5,824)	
役 務 取 引 等 費 用	6,841	7,487	
そ の 他 業 務 費 用	7,455	582	
営 業 経 費 ※1	37,871	38,758	
そ の 他 経 常 費 用 ※2	14,772	14,982	
経 常 利 益	16,333	15,343	
特 別 利 益	85	2,472	
固定資産処分益	85	1	
償却債権取立益	—	2,471	
特 別 損 失	929	703	
固定資産処分損	913	388	
減 損 損 失	16	315	
税引前中間純利益	15,489	17,112	
法人税、住民税および事業税	8,846	77	
過 年 度 法 人 税 等	—	▲268	
法 人 税 等 調 整 額	▲2,620	▲8,530	
法 人 税 等 合 計	6,226	▲8,721	
中 間 純 利 益	9,262	25,833	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	82,329	82,329
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	60,479	60,479
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	60,479	60,479
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	1	1
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	1	1
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	60,480	60,480
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	60,480	60,480
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	46,520	46,520
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	46,520	46,520
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固定資産圧縮積立金		
前 期 末 残 高	562	531
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	562	531
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	144,220	144,220
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	144,220	144,220
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	14,661	178,183
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲165,009
中 間 純 利 益	9,262	25,833
土地再評価差額金の取崩	559	162
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,826	▲139,012
当 中 間 期 末 残 高	20,487	39,170
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	205,964	369,455
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲165,009
中 間 純 利 益	9,262	25,833
土地再評価差額金の取崩	559	162
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,826	▲139,012
当 中 間 期 末 残 高	211,790	230,443
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	348,774	512,266
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲165,009
中 間 純 利 益	9,262	25,833

科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
土地再評価差額金の取崩	559	162
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,826	▲139,012
当 中 間 期 末 残 高	354,600	373,253
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	19,292	6,935
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲12,733	16,617
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲12,733	16,617
当 中 間 期 末 残 高	6,558	23,553
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,692	1,237
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,692	1,237
当 中 間 期 末 残 高	▲1,316	▲5,032
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	47,469	46,717
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲559	▲256
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲559	▲256
当 中 間 期 末 残 高	46,910	46,460
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	62,752	47,382
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲10,600	17,598
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲10,600	17,598
当 中 間 期 末 残 高	52,152	64,981
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	411,527	559,649
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲165,009
中 間 純 利 益	9,262	25,833
土地再評価差額金の取崩	559	162
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲10,600	17,598
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲4,774	▲121,414
当 中 間 期 末 残 高	406,753	438,234

中間財務諸表

(平成21年度中間期)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等には、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。（追加情報）

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,602百万円増加、「繰延税金資産」は3,879百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,723百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算出された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121,183百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退

職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理。

(4) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、平成17年度において子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(6) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相対額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式(および出資金)総額 16,605百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計15,262百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は219,044百万円、再貸付けに供している有価証券は40,480百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは139,464百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は13,642百万円、延滞債権額は150,563百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、前事業年度末より、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額を実施しております。これにより、前中間会計期間末に比べ、破綻先債権額は66,871百万円、延滞債権は52,453百万円それぞれ減少しております。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は971百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は67,849百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は233,026百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は41,741百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,451百万円
有価証券 685,966百万円
その他資産 105百万円
担保資産に対応する債務
預金 20,264百万円
債券貸借取引受入担保金 24,231百万円
借入金 99,800百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券264,414百万円およびその他資産12百万円を差し入れております。
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,823百万円あります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,279,210百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,141,644百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,329百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 52,933百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。
- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が80,000百万円含まれております。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は30,560百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,897百万円
無形固定資産 1,281百万円
- ※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額11,208百万円および株式等償却1,584百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。
 - リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	6,791百万円
無形固定資産	7百万円
その他	1百万円
合計	6,799百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	4,421百万円
無形固定資産	4百万円
その他	1百万円
合計	4,426百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	1百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	2,370百万円
無形固定資産	3百万円
その他	1百万円
合計	2,373百万円
 - 未經過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	1,065百万円
1年超	1,415百万円
合計	2,480百万円
 - リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 1百万円
 - 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	655百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	603百万円
支払利息相当額	37百万円
減損損失	1百万円
 - 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料	
1年内	27百万円
1年超	53百万円
合計	81百万円

(有価証券関係)

- 子会社株式および関連会社株式の時価のあるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	66,884	11,149	78,033	65,492	6,377	71,869
資 金 調 達 費 用	14,035	7,876	21,911	10,845	3,439	14,284
資 金 運 用 収 支	52,848	3,273	56,122	54,646	2,937	57,583
役 務 取 引 等 収 益	15,905	247	16,153	14,740	242	14,983
役 務 取 引 等 費 用	6,755	85	6,841	7,413	74	7,487
役 務 取 引 等 収 支	9,150	162	9,312	7,327	168	7,495
特 定 取 引 収 益	93	—	93	124	—	124
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	93	—	93	124	—	124
そ の 他 業 務 収 益	1,289	2,090	3,380	943	2,830	3,774
そ の 他 業 務 費 用	507	6,948	7,455	514	68	582
そ の 他 業 務 収 支	782	▲4,858	▲4,075	428	2,762	3,191
業 務 粗 利 益	62,875	▲1,422	61,452	62,527	5,868	68,395
業 務 粗 利 益 率	1.63%	▲0.35%	1.55%	1.60%	2.06%	1.72%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	15,905	247	16,153	14,740	242	14,983
預 金 ・ 貸 出 業 務	6,353	19	6,373	6,147	28	6,176
為 替 業 務	5,442	187	5,630	5,332	176	5,508
証 券 関 連 業 務	2,112	—	2,112	1,658	—	1,658
代 理 業 務	1,685	—	1,685	1,305	—	1,305
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	141	—	141	138	—	138
保 証 業 務	170	40	210	158	37	196
役 務 取 引 等 費 用	6,755	85	6,841	7,413	74	7,487
為 替 業 務	2,025	24	2,049	2,058	20	2,079

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	93	—	93	124	—	124
商 品 有 価 証 券 収 益	76	—	76	124	—	124
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	0	—	0	—	—	—
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	17	—	17	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国 債 等 債 券 損 益	523	▲452
金 融 派 生 商 品 損 益	259	881
そ の 他	—	0
合 計	782	428
国 際 業 務 部 門		
外 国 為 替 売 買 損 益	672	739
国 債 等 債 券 損 益	▲5,970	1,108
金 融 派 生 商 品 損 益	439	914
合 計	▲4,858	2,762
総 合 計	▲4,075	3,191

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
業 務 純 益	21,039	25,142

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(6,151)	(14)		(4,042)	(6)	
貸 出 金	76,806	668	1.73%	77,672	654	1.68%
有 価 証 券	56,893	578	2.02%	61,220	583	1.89%
コ ー ル オ ー ン	11,012	61	1.10%	10,549	55	1.05%
買 入 手 形	741	1	0.49%	522	0	0.22%
預 け 金	—	—	—	—	—	—
預 金	48	0	0.30%	50	0	0.83%
資 金 調 達 勘 定	75,513	140	0.37%	76,718	108	0.28%
預 金	67,595	91	0.26%	70,059	56	0.16%
譲 渡 性 預 金	3,844	11	0.59%	2,620	4	0.30%
コ ー ル マ ネ ー	1,676	5	0.63%	1,379	1	0.17%
借 用 金	1,573	8	1.06%	1,838	8	0.93%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度中間期67,685百万円、平成21年度中間期104,494百万円)を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	8,068	111	2.75%	5,680	63	2.23%
貸 出 金	544	5	1.86%	645	5	1.64%
有 価 証 券	5,474	85	3.10%	3,725	48	2.61%
コ ー ル オ ー ン	221	5	4.65%	17	0	0.09%
預 け 金	1,776	7	0.82%	1,206	2	0.39%
資 金 調 達 勘 定	(6,151)	(14)		(4,042)	(6)	
預 金	8,028	78	1.95%	5,673	34	1.20%
預 金	557	6	2.21%	550	1	0.50%
コ ー ル マ ネ ー	104	2	4.41%	192	1	1.61%
借 用 金	512	7	2.95%	512	7	2.95%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	78,723	766	1.94%	79,311	711	1.78%
貸 出 金	57,438	584	2.02%	61,865	588	1.89%
有 価 証 券	16,486	146	1.77%	14,275	104	1.46%
コ ー ル オ ー ン	962	7	1.45%	540	0	0.22%
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	1,824	7	0.81%	1,257	2	0.41%
資 金 調 達 勘 定	77,390	204	0.52%	78,349	135	0.34%
預 金	68,153	97	0.28%	70,609	58	0.16%
譲 渡 性 預 金	3,844	11	0.59%	2,620	4	0.30%
コ ー ル マ ネ ー	1,780	7	0.85%	1,571	2	0.35%
借 用 金	2,085	16	1.53%	2,350	16	1.37%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度中間期67,685百万円、平成21年度中間期104,494百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.73	2.75	1.94	1.68	2.23	1.78
資金調達原価	1.33	2.15	1.48	1.22	1.49	1.28
総資金利鞘	0.40	0.60	0.46	0.46	0.74	0.50

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,077	1,229	4,307	730	▲2,122	▲1,392
貸出金	3,619	131	3,751	4,118	▲3,706	411
有価証券	▲1,134	500	▲633	▲244	▲282	▲527
コールローン	38	▲9	28	▲24	▲100	▲124
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	2	0	2	0	13	14
支払利息	582	2,664	3,247	169	▲3,360	▲3,190
預金	218	1,565	1,784	199	▲3,652	▲3,452
譲渡性預金	57	219	276	▲189	▲558	▲747
コールマネー	226	89	315	▲26	▲386	▲412
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	615	▲201	414	124	▲104	20

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	748	▲2,277	▲1,528	▲2,679	▲2,093	▲4,772
貸出金	194	27	222	82	▲59	23
有価証券	173	▲2,313	▲2,139	▲2,291	▲1,352	▲3,643
コールローン	340	▲61	278	▲9	▲506	▲516
預け金	5	85	91	▲113	▲382	▲495
支払利息	1,039	▲4,017	▲2,978	▲1,427	▲3,009	▲4,436
預金	217	▲418	▲201	▲1	▲477	▲479
コールマネー	▲70	▲42	▲112	71	▲146	▲75
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	22	16	38	▲0	0	▲0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,785	▲546	2,238	527	▲5,969	▲5,442
貸出金	3,839	134	3,973	4,209	▲3,774	435
有価証券	▲1,999	▲774	▲2,773	▲1,620	▲2,549	▲4,170
コールローン	158	148	307	▲46	▲594	▲641
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	11	82	93	▲117	▲363	▲481
支払利息	945	▲1,216	▲271	165	▲7,069	▲6,903
預金	254	1,328	1,583	201	▲4,133	▲3,931
譲渡性預金	57	219	276	▲189	▲558	▲747
コールマネー	484	▲281	203	▲36	▲450	▲487
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	952	▲537	414	182	▲162	20

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.40	0.36
資本経常利益率	7.96	6.13
総資産中間純利益率	0.22	0.61
資本中間純利益率	4.51	10.32

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承認見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承認見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承認見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承認見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	38,915 (54.9)	— (—)	38,915 (54.5)	40,235 (56.0)	— (—)	40,235 (55.7)
有 利 息 預 金	32,104 (45.2)	— (—)	32,104 (44.9)	33,179 (46.2)	— (—)	33,179 (45.8)
定期性預金	27,193 (38.3)	— (—)	27,193 (38.1)	27,960 (39.0)	— (—)	27,960 (38.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,190 (38.3)	— (—)	27,190 (38.1)	27,958 (39.0)	— (—)	27,958 (38.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	1,128 (1.6)	478 (100.0)	1,607 (2.3)	1,164 (1.6)	527 (100.0)	1,691 (2.3)
合 計	67,237 (94.8)	478 (100.0)	67,716 (94.9)	69,359 (96.6)	527 (100.0)	69,887 (96.7)
譲渡性預金	3,670 (5.2)	— (—)	3,670 (5.1)	2,418 (3.4)	— (—)	2,418 (3.3)
総 合 計	70,908 (100.0)	478 (100.0)	71,386 (100.0)	71,778 (100.0)	527 (100.0)	72,305 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	40,250 (56.4)	— (—)	40,250 (55.9)	41,595 (57.2)	— (—)	41,595 (56.8)
有 利 息 預 金	33,313 (46.6)	— (—)	33,313 (46.2)	34,413 (47.3)	— (—)	34,413 (46.9)
定期性預金	26,814 (37.5)	— (—)	26,814 (37.2)	27,881 (38.4)	— (—)	27,881 (38.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	26,811 (37.5)	— (—)	26,811 (37.2)	27,879 (38.4)	— (—)	27,879 (38.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	531 (0.7)	557 (100.0)	1,088 (1.5)	582 (0.8)	550 (100.0)	1,132 (1.5)
合 計	67,595 (94.6)	557 (100.0)	68,153 (94.6)	70,059 (96.4)	550 (100.0)	70,609 (96.4)
譲渡性預金	3,844 (5.4)	— (—)	3,844 (5.4)	2,620 (3.6)	— (—)	2,620 (3.6)
総 合 計	71,440 (100.0)	557 (100.0)	71,997 (100.0)	72,679 (100.0)	550 (100.0)	73,230 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成20年度中間期							
定期預金	659,941	551,356	925,620	273,387	212,664	89,822	2,712,793
固 定 金 利 定 期 預 金	659,801	551,324	925,583	273,336	212,622	89,822	2,712,488
変 動 金 利 定 期 預 金	33	32	37	51	42	—	198
そ の 他 の 定 期 預 金	106	—	—	—	—	—	106
平成21年度中間期							
定期預金	681,192	599,170	1,025,293	230,167	169,411	81,418	2,786,654
固 定 金 利 定 期 預 金	681,086	599,166	1,025,280	230,129	169,322	81,418	2,786,404
変 動 金 利 定 期 預 金	11	3	13	37	89	—	155
そ の 他 の 定 期 預 金	95	—	—	—	—	—	95

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	3,855	16	3,871	3,421	2	3,423
証 書 貸 付	44,518	533	45,051	48,750	653	49,403
当 座 貸 越	8,635	—	8,635	8,736	—	8,736
割 引 手 形	616	—	616	412	—	412
合 計	57,625	549	58,174	61,319	655	61,975

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	3,787	17	3,804	3,557	4	3,562
証 書 貸 付	43,933	527	44,460	48,569	640	49,209
当 座 貸 越	8,518	—	8,518	8,631	—	8,631
割 引 手 形	654	—	654	462	—	462
合 計	56,893	544	57,438	61,220	645	61,865

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成20年度中間期							
貸出金	1,889,252	971,871	774,153	407,018	1,658,207	116,982	5,817,485
うち 変動金利	—	433,131	306,280	153,406	400,370	116,982	—
うち 固定金利	—	538,739	467,873	253,611	1,257,837	—	—
平成21年度中間期							
貸出金	1,885,441	1,067,294	818,299	429,349	1,828,060	169,097	6,197,543
うち 変動金利	—	452,116	293,447	156,684	474,785	169,097	—
うち 固定金利	—	615,177	524,852	272,664	1,353,274	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有 価 証 券	8,231	8,259
債 権	61,363	56,065
商 品	—	—
不 動 産	1,001,555	1,026,428
そ の 他	1,052	1,907
計	1,072,203	1,092,660
保 証	2,661,883	2,811,124
信 用	2,083,398	2,293,758
合 計	5,817,485	6,197,543
(うち劣後特約貸出金)	(17,910)	(9,456)

■担保種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有 価 証 券	187	277
債 権	1,144	2,275
商 品	—	—
不 動 産	2,753	2,137
そ の 他	23,135	18,736
計	27,220	23,427
保 証	9,667	10,527
信 用	16,984	17,781
合 計	53,872	51,736

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
設 備 資 金	27,394 (47.1)	28,566 (46.1)
運 転 資 金	30,780 (52.9)	33,408 (53.9)
合 計	58,174 (100.0)	61,975 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	貸出金残高	貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	5,817,316 (100.0)	6,197,438 (100.0)
製 造 業	521,546 (9.0)	535,645 (8.6)
農 業、林 業	6,927 (0.1)	8,199 (0.1)
漁 業	4,239 (0.1)	9,175 (0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,861 (0.1)	5,303 (0.1)
建設業	171,336 (2.9)	181,815 (2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	64,548 (1.1)	62,598 (1.0)
情報通信業	36,547 (0.6)	39,838 (0.6)
運輸業、郵便業	221,959 (3.8)	258,754 (4.2)
卸売業、小売業	812,552 (14.0)	782,897 (12.6)
金融業、保険業	327,446 (5.6)	303,180 (4.9)
不動産業、物品賃貸業	964,625 (16.6)	949,896 (15.3)
その他各種サービス業	553,402 (9.5)	604,268 (9.8)
地方公共団体	561,862 (9.7)	815,383 (13.2)
その他	1,566,466 (26.9)	1,640,487 (26.5)
特別国際金融取引勘定分	168 (100.0)	104 (100.0)
政 府 等	168 (100.0)	104 (100.0)
合 計	5,817,485 (—)	6,197,543 (—)

(注) 1.()内は構成比率%であります。

2.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月改訂）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。また、平成20年度中間期についても、改訂後の業種分類により表示しております。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸 出 金 残 高	40,538	41,855
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	69.6%	67.5%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
個 人 ロ ー ン	15,383	16,153
う ち 住 宅 ロ ー ン	14,148	14,981

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金（A）	5,762,526	54,959	5,817,485	6,131,998	65,545	6,197,543
預 金（B）	6,723,760	47,863	6,771,623	7,177,871	52,703	7,230,575
預貸率（A）／（B）	85.70%	114.82%	85.91%	85.42%	124.36%	85.71%
期中平均	84.16%	97.70%	84.27%	84.23%	117.15%	84.48%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	3,293 (29.3)	— (—)	3,293 (20.8)	3,664 (34.0)	— (—)	3,664 (25.4)
地	債	220 (2.0)	— (—)	220 (1.4)	133 (1.2)	— (—)	133 (0.9)
社	債	6,248 (55.5)	— (—)	6,248 (39.4)	5,537 (51.4)	— (—)	5,537 (38.4)
株	式	937 (8.3)	— (—)	937 (5.9)	1,037 (9.6)	— (—)	1,037 (7.2)
そ の 他 の 証 券		555 (4.9)	4,606 (100.0)	5,162 (32.5)	405 (3.8)	3,640 (100.0)	4,046 (28.1)
う ち 外 国 債 券		— (—)	4,344 (94.3)	4,344 (27.4)	— (—)	3,627 (99.7)	3,627 (25.1)
う ち 外 国 株 式		— (—)	12 (0.3)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.3)	12 (0.0)
合	計	11,254 (100.0)	4,606 (100.0)	15,861 (100.0)	10,778 (100.0)	3,640 (100.0)	14,418 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	3,213 (29.2)	— (—)	3,213 (19.5)	3,500 (33.2)	— (—)	3,500 (24.5)
地	債	255 (2.3)	— (—)	255 (1.6)	141 (1.3)	— (—)	141 (1.0)
社	債	6,288 (57.1)	— (—)	6,288 (38.1)	5,671 (53.8)	— (—)	5,671 (39.8)
株	式	689 (6.3)	— (—)	689 (4.2)	803 (7.6)	— (—)	803 (5.6)
そ の 他 の 証 券		564 (5.1)	5,474 (100.0)	6,039 (36.6)	432 (4.1)	3,725 (100.0)	4,157 (29.1)
う ち 外 国 債 券		— (—)	5,212 (95.2)	5,212 (31.6)	— (—)	3,713 (99.7)	3,713 (26.0)
う ち 外 国 株 式		— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.3)	12 (0.0)
合	計	11,012 (100.0)	5,474 (100.0)	16,486 (100.0)	10,549 (100.0)	3,725 (100.0)	14,275 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成20年度中間期									
国	債	9,562	4,059	11,141	16,276	175,397	112,886	—	329,324
地	債	12,995	—	1,494	—	7,552	—	—	22,042
社	債	177,469	117,738	115,435	70,549	143,637	12	—	624,842
株	式	—	—	—	—	—	—	93,705	93,705
そ の 他 の 証 券		29,369	89,037	64,789	101,871	104,175	80,568	46,446	516,259
う ち 外 国 債 券		29,369	89,037	58,313	98,549	104,175	54,993	0	434,440
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	1,236	1,236
平成21年度中間期									
国	債	2,014	13,339	—	52,623	236,844	61,629	—	366,450
地	債	—	—	1,982	—	11,333	—	—	13,316
社	債	89,012	109,514	81,225	93,759	167,535	12,682	—	553,730
株	式	—	—	—	—	—	—	103,730	103,730
そ の 他 の 証 券		57,626	60,477	57,012	102,666	56,955	58,352	11,525	404,617
う ち 外 国 債 券		57,626	60,477	48,226	102,666	56,955	36,832	0	362,785
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	1,232	1,232

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	1,125,498	460,676	1,586,175	1,077,827	364,017	1,441,844
預 金 (B)	6,723,760	47,863	6,771,623	7,177,871	52,703	7,230,575
預 証 率 (A)／(B)	16.73%	962.48%	23.42%	15.01%	690.68%	19.94%
期中平均	16.29%	981.71%	24.19%	14.51%	676.57%	19.49%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	297	297
信託財産額	415	388

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成20年度中間期	平成21年度中間期	負債	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	金額	金額		金額	金額
有価証券	297	297	金銭信託	415	388
信託受益権	—	—			
現金預け金	118	90			
合計	415	388	合計	415	388

(注) 共同信託他社管理財産 平成20年度中間期 一百万円、平成21年度中間期 一百万円

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	413	2	415	388	—	388

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	413	388
その他のもの	—	—
合計	413	388

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	297	297	—	297	297

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	—	—
地方債	297	297
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	297	297

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権(a)	22,290	13,642
延滞債権(b)	85,928	150,563
3ヵ月以上延滞債権(c)	542	971
貸出条件緩和債権(d)	60,163	67,849
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	168,925	233,026
総貸出金(f)	5,817,485	6,197,543
貸出金に占める割合(e)/(f)	2.90%	3.76%
貸倒引当金残高(g)	62,163	73,730
引当率(g)/(e)	36.8%	31.64%
担保・保証等の保全額(h)	62,066	103,375
保全率((g)+(h))/(e)	73.5%	76.0%

※平成21年度中間期は部分直接償却を行っております。

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	債権額(a)	保全等カバ(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバ(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	51,876	51,876	31,861	20,015	100.0%	42,594	42,594	14,238	28,356	100.0%
危険債権	57,311	47,226	15,675	31,551	82.4%	123,227	103,683	43,058	60,625	84.1%
要管理債権	60,706	26,030	15,073	10,956	42.9%	68,820	32,340	16,921	15,418	47.0%
合計	169,894	125,133	62,609	62,523	73.7%	234,643	178,618	74,218	104,399	76.1%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成20年度中間期の正常債権額は5,748,734百万円、平成21年度中間期の正常債権額は6,054,123百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較
総与信残高	59,186 (100.0)	62,887 (100.0)	3,701 (0.0)
非分類額	52,253 (88.3)	54,612 (86.8)	2,359 (▲1.5)
分類額合計	6,933 (11.7)	8,274 (13.2)	1,341 (1.5)
Ⅱ分類	6,832 (11.5)	8,079 (12.9)	1,247 (1.4)
Ⅲ分類	101 (0.2)	195 (0.3)	94 (0.1)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険性を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,205	30,472	—	27,205	30,472	42,903	49,175	—	42,903	49,175
個別貸倒引当金	41,451	48,298	3,712	37,739	48,298	76,873	58,245	21,616	55,257	58,245
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	68,656	78,771	3,712	64,944	78,771	119,776	107,421	21,616	98,160	107,421

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

- ※1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	92,757	99,771	7,014	137,412	147,290	9,878

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	55,872	82,784	26,912	56,015	81,054	25,039
債 券	838,782	836,832	▲1,950	732,685	746,230	13,545
国 債	237,334	236,567	▲767	251,463	256,219	4,755
地 方 債	22,075	22,042	▲32	13,045	13,316	270
社 債	579,373	578,222	▲1,150	468,175	476,695	8,519
そ の 他	495,507	481,155	▲14,352	386,413	386,684	271
合 計	1,390,163	1,400,772	10,609	1,175,113	1,213,969	38,855

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算出された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、平成20年度中間期は、「有価証券」が23,413百万円増加、「繰延税金資産」が5,457百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が17,956百万円増加しております。また、平成21年度中間期は、「有価証券」が9,602百万円増加、「繰延税金資産」が3,879百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が5,723百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	5,291	16,580
そ の 他 有 価 証 券	87,354	73,883
事 業 債	46,619	49,854
非 上 場 外 国 証 券	37	10,532
非 上 場 株 式	7,683	7,840
投資事業有限責任組合等	7,884	5,535
優 先 出 資 証 券	25,000	—

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
 2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評 価 差 額	10,609	38,855
そ の 他 有 価 証 券	10,609	38,855
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(▲) 繰 延 税 金 負 債	4,050	15,302
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,558	23,553

■デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	507,411	1,223	1,211	500,819	1,194	1,231
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	5,320	67	77	11,910	29	98
	キ ャ ッ プ	40,331	▲5	57	31,834	▲1	39
	フ ロ ア	12,804	0	0	9,076	0	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1,285	1,347	—	1,222	1,370

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

時価等情報

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	1,064,665	1,882	1,836	1,041,235	1,681	1,631
	為 替 予 約	33,583	131	131	51,502	▲7	▲7
	通貨オプション	38,554	0	58	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2,013	2,026	—	1,674	1,623

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物	200	0	0	200	▲1	▲1
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	0	—	▲1	▲1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	クレジットデフォルトスワップ	18,000	▲113	▲114	11,500	▲51	▲52
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	▲113	▲114	—	▲51	▲52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

第99期中（平成21年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(平成21年9月末現在)

平成21年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	426
危険債権	1,232
要管理債権	688
正常債権	60,541
合 計	62,888

- (注) 1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については67ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点		〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容		36
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容		〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要		〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要		58
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		16
4. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		14,15,17,18
・ 貸倒引当金の計上基準		77,84
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		17
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		17
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 使用する内部格付手法の種類		
・ 内部格付制度の概要		
* 内部格付制度の構造		19
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況		20
* 内部格付制度の管理と検証手続		20
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要		
* 格付付与手続の概要		18,19,20
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ		19,20
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		22
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		23
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		24
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		24
(3) 証券化取引に関する会計方針		24
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		17
8. マーケット・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト・テストの説明		
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法		
9. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		27
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・ 当該手法の概要		〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無		
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要		
(1) リスク管理方針および手続の概要		25
(2) 重要な会計方針		77,84
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		25
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		25

（注1）金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

（注2）金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	100	110
3. 自己資本の充実度に関する事項	101	111
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	102	112
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	102,103	112,113
(3) 業種別の貸出金償却の額	103	113
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	104	114
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	104	115
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	105	116
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	105	116
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	106	117
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	107	118
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	107	118
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	107	118
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	107	118
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	108	119
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	108	119
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	108	119
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	108	119
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	109	120
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	109	120
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測してあります〕	
120		
(バーゼルⅡの用語解説)	67	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち 優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	60,587	60,587
	利 益 剰 余 金	216,675	235,548
	自 己 株 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	753	10,376
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	51,245	51,345
	うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営 業 権 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (▲)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	16,241	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (▲)	—	—
	計 (A)	393,842	419,434
	うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	12.69%	11.92%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,690	35,421
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	89	109
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—	12,132
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	140,000	160,000
控 除 項 目	うち 永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち 期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	140,000	160,000
	計 (B)	175,780	207,664
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	105,000	107,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,535	2,421
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 (注5)	6,058	5,834
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	16,241	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	26	131
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	300	292
	計 (C)	130,161	115,680
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)		439,461	511,418
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,980,204	3,778,986
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	305,491	273,741
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,285,695	4,052,728
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	248,576	253,621
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	19,886	20,290
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)		4,534,272	4,306,349
連結自己資本比率（国内基準）= (D)/(I)×100%		9.69%	11.87%
連結基本的項目比率= (A)/(I)×100%		8.68%	9.73%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

(注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	588,143	645,764
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,425	675
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	253	211
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	84	230
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	1,087	233
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	586,718	645,089
事業法人向けエクスポージャー（注3）	318,123	403,906
ソブリン向けエクスポージャー	4,853	5,590
金融機関等向けエクスポージャー	88,990	113,685
居住用不動産向けエクスポージャー	62,536	42,675
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,142	4,820
その他リテール向けエクスポージャー	16,409	11,449
証券化エクスポージャー	3,783	3,311
株式等エクスポージャー	34,069	9,888
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,731	3,505
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	80	64
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	80	64
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,168	3,360
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	28,088	2,958
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,583	8,491
購入債権	23,368	19,468
その他資産	16,857	21,802
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,886	20,289
粗利益配分手法	19,886	20,289
連結総所要自己資本額（注5）	362,741	344,507

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

マーケット・リスクは
算入しておりません

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,950,285	7,532,637	1,313,125	104,521	158,325	9,373,402	8,052,234	1,202,723	118,444	332,346
当行のエクスポージャー	8,915,038	7,497,391	1,313,125	104,521	151,986	9,303,163	7,981,995	1,202,723	118,444	325,353
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,890	2,449	—	1,441	—	3,034	2,360	—	673	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,911,147	7,494,941	1,313,125	103,080	151,986	9,300,129	7,979,635	1,202,723	117,770	325,353
地域別										
国内	8,487,012	7,389,936	1,038,583	58,492	151,387	8,962,202	7,870,310	1,019,697	72,194	325,353
うち福岡県内	5,490,128	5,382,646	79,757	27,724	119,516	5,041,991	4,954,705	56,424	30,860	139,990
うち九州圏内（除く福岡県）	594,839	585,932	2,558	6,348	20,659	701,535	691,534	2,168	7,832	154,093
うち上記以外	2,402,043	1,421,357	956,267	24,419	11,212	3,218,675	2,224,069	961,104	33,501	31,269
国外	424,135	105,005	274,542	44,588	599	337,927	109,324	183,025	45,576	—
業種別										
製造業	603,464	578,197	18,326	6,940	15,595	642,628	622,236	12,928	7,462	42,353
農業・林業	8,003	7,963	—	40	—	9,261	9,188	—	72	560
漁業	5,424	5,424	—	—	—	13,647	13,647	—	—	4,553
鉱業	4,209	4,149	60	—	174	6,244	6,184	60	—	725
建設業	194,294	190,698	3,481	114	8,827	215,441	213,182	2,083	175	22,425
電気・ガス・熱供給・水道業	75,596	66,651	8,945	—	—	76,301	64,572	11,729	—	—
情報通信業	39,480	38,164	1,315	—	1,559	43,817	42,602	1,214	—	1,134
運輸業	282,888	259,749	20,588	2,550	4,221	311,014	299,236	8,432	3,345	15,636
卸売・小売業	883,860	844,538	14,194	25,127	35,374	878,027	838,477	10,793	28,755	74,515
金融・保険業	1,175,822	551,494	557,546	66,780	29,376	920,667	316,160	528,801	75,705	7,825
不動産業	1,008,129	988,260	19,534	333	25,722	1,008,096	985,299	22,246	550	60,704
各種サービス業	1,447,518	802,906	643,419	1,193	28,948	1,534,873	976,682	556,490	1,700	89,340
国・地方公共団体	596,925	571,212	25,713	—	—	872,302	824,358	47,944	—	—
個人	2,276,004	2,276,004	—	—	2,185	2,411,660	2,411,660	—	—	5,578
その他（注4）	309,526	309,526	—	—	—	356,144	356,144	—	—	—
残存期間別（注5）										
1年以下	2,164,422	1,927,134	232,190	5,096	91,657	2,065,129	1,901,868	145,658	17,603	202,005
1年超3年以下	819,286	611,479	182,108	25,698	16,185	901,368	699,927	170,574	30,866	18,210
3年超5年以下	896,699	691,671	172,038	32,989	8,647	831,831	692,478	111,955	27,397	22,466
5年超7年以下	538,198	366,322	157,738	14,137	10,126	571,335	346,122	211,377	13,835	10,811
7年超10年以下	963,001	525,813	416,602	20,584	4,045	1,220,079	730,718	466,170	23,190	19,482
10年超	2,300,999	2,143,977	152,448	4,573	20,869	2,398,170	2,296,304	96,988	4,877	49,863
期間の定めのないもの	1,228,541	1,228,541	—	—	455	1,312,214	1,312,214	—	—	2,512
連結子会社等のエクスポージャー	35,246	35,246	—	—	6,338	70,238	70,238	—	—	6,993

（注1）自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、中間連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

（注2）「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

（注3）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

（注4）その他には、土地・建物等のほか、（社）新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

（注5）残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,451	37,308	—	34,451	37,308	50,053	56,847	—	50,053	56,847
個別貸倒引当金	45,713	52,602	4,799	40,914	52,602	77,969	59,240	1,604	76,365	59,240
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	80,164	89,910	4,799	75,365	89,910	128,023	116,087	1,604	126,419	116,087

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	45,713	52,602	4,799	40,914	52,602	77,969	59,240	1,604	76,365	59,240
当行の個別貸倒引当金	41,210	48,143	3,712	37,498	48,143	76,758	58,035	962	75,796	58,035
地域別										
国 内	41,210	48,143	3,712	37,498	48,143	76,758	58,035	962	75,796	58,035
（うち福岡県内）	33,672	33,382	3,493	30,179	33,382	32,242	23,018	723	31,518	23,018
（うち九州圏内（除く福岡県））	5,394	8,587	122	5,271	8,587	37,888	29,594	210	37,677	29,594
（うち上記以外）	2,144	6,173	97	2,047	6,173	6,628	5,422	27	6,600	5,422
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,280	6,619	117	5,163	6,619	11,497	5,054	503	10,994	5,054
農業・林業	1	0	0	0	0	84	221	—	84	221
漁 業	—	—	—	—	—	250	246	—	250	246
鉱 業	83	172	—	83	172	424	39	—	424	39
建設業	1,822	4,290	101	1,721	4,290	2,469	1,848	4	2,465	1,848
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	988	1,232	1	986	1,232	137	120	—	137	120
運輸業	1,047	2,328	8	1,039	2,328	3,457	3,375	—	3,457	3,375
卸売・小売業	7,148	10,124	123	7,025	10,124	10,199	10,004	0	10,198	10,004
金融・保険業	6,259	159	2,999	3,259	159	870	344	—	870	344
不動産業	8,064	12,878	4	8,059	12,878	16,333	10,244	198	16,135	10,244
各種サービス業	9,229	8,721	322	8,907	8,721	28,821	24,661	172	28,649	24,661
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	558	1,242	32	525	1,242	1,854	1,868	83	1,771	1,868
その他	725	373	—	725	373	357	3	—	357	3
連結子会社等の個別貸倒引当金	4,502	4,458	1,086	3,416	4,458	1,211	1,204	642	569	1,204

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成20年度中間期	平成21年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	3,001	1,142
当行の貸出金償却の額	2,999	499
業種別		
製造業	—	499
農業・林業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	2,999	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	1	642

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高（注）	うち外部格付参照	中間期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	75	—	87	—
10%	—	—	—	—
20%	204	204	5,031	5,015
35%	—	—	—	—
50%	—	—	1,746	—
75%	1,654	—	1,252	—
100%	16,540	—	5,968	—
150%	260	—	17	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	18,735	204	14,103	5,015

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 （単位：百万円）

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け （単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	40,749	—	24,356	—
	2年半以上	70%	28,760	—	19,929	—
良	2年半未満	70%	17,013	—	17,678	1,200
	2年半以上	90%	11,369	—	22,287	—
可	—	115%	—	—	12,679	—
弱い	—	250%	—	—	7,605	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			97,892	—	104,537	1,200

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け （単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	6,190	—	19,967	—
	2年半以上	95%	8,031	2,729	—	4,268
良	2年半未満	95%	18,220	423	7,207	894
	2年半以上	120%	—	1,491	—	—
可	—	140%	5,257	2,211	2,337	2,001
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			37,698	6,855	29,512	7,164

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 （単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期	平成21年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	238	189
合 計		238	189

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	44.35%	24.65%	804,098	68,404
格付5～7	正常先	1.16%	41.40%	85.49%	1,649,633	107,926
格付8	要注意先	8.57%	41.53%	158.11%	551,106	15,105
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.40%	(注) ー	151,153	776
				合 計	3,155,992	192,213

平成21年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.37%	26.10%	744,789	70,476
格付5～7	正常先	0.98%	41.28%	80.68%	1,512,169	104,129
格付8	要注意先	11.68%	41.31%	177.31%	611,134	18,674
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) ー	322,086	2,102
				合 計	3,190,178	195,382

平成20年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.84%	2.35%	1,764,014	8,693
格付5～7	正常先	1.50%	45.00%	91.73%	982	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	194.91%	7,194	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	1,772,190	8,751

平成21年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.51%	2.46%	2,276,991	7,758
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	110.90%	—	41
格付8	要注意先	10.71%	45.00%	211.84%	4,767	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	2,281,758	7,800

平成20年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.03%	47.49%	16.02%	497,249	96,612
格付5～7	正常先	0.58%	13.15%	19.30%	64,969	12,703
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	562,219	109,315

平成21年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	49.34%	22.18%	207,929	159,584
格付5～7	正常先	0.61%	45.00%	61.62%	507	849
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	208,436	160,434

平成20年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	156.66%	14,461
格付5～7	正常先	1.00%	283.43%	1,368
格付8	要注意先	8.57%	463.54%	53
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
			合 計	15,883

平成21年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	164.23%	16,443
格付5～7	正常先	0.93%	241.69%	4,034
格付8	要注意先	13.29%	507.66%	709
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
			合 計	21,188

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.06%	—	42.84%	1,271,636	13		
延滞	34.18%	64.85%	—	347.69%	14,082	—		
デフォルト	100.00%	68.27%	64.95%	44.05%	11,596	—		
合計	1.73%	65.09%	—	46.16%	1,297,315	13		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.30%	90.60%	—	81.65%	19,179	6,347	110,207	5.75%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.54%	4,405	7,069	27,541	25.66%
延滞	56.29%	86.31%	—	230.35%	656	314	696	45.13%
デフォルト	100.00%	98.85%	98.70%	1.92%	1,383	—	338	0.00%
合計	8.91%	87.58%	—	93.85%	25,626	13,730	138,783	9.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.28%	58.66%	—	59.37%	131,815	909	589	100.00%
延滞	39.49%	61.88%	—	162.87%	902	—	—	—
デフォルト	100.00%	61.07%	60.49%	7.69%	4,914	—	—	—
合計	5.03%	58.77%	—	58.21%	137,632	909	589	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,434	796,525	796,525	100.00%
非延滞	1.25%	76.02%	—	74.81%	40,372	13,106	14,409	90.93%
延滞	38.82%	80.45%	—	197.94%	1,073	4	6	74.89%
デフォルト	100.00%	84.30%	67.47%	203.99%	1,738	25	19	0.00%
合計	0.40%	4.89%	—	5.20%	69,619	809,662	810,960	99.83%

平成21年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	43.36%	—	25.49%	1,357,219	42,789		
延滞	33.89%	42.96%	—	225.86%	14,603	129		
デフォルト	100.00%	51.01%	46.24%	63.22%	13,162	—		
合計	1.66%	43.43%	—	27.90%	1,384,984	42,919		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.99%	74.25%	—	42.76%	21,134	28,604	129,267	22.12%
延滞	51.03%	76.66%	—	200.76%	650	44	499	8.82%
デフォルト	100.00%	97.23%	67.28%	9.76%	1,446	565	461	122.39%
合計	6.40%	75.16%	—	43.59%	23,230	29,214	130,229	22.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.38%	39.99%	—	41.83%	137,372	379	431	62.74%
延滞	57.45%	47.39%	—	110.37%	636	127	—	—
デフォルト	100.00%	50.03%	38.16%	81.45%	4,497	298	27	91.86%
合計	4.97%	40.36%	—	43.52%	142,506	804	459	64.46%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	25,201	840,253	840,253	100.00%
非延滞	1.45%	54.97%	—	52.21%	36,378	1,482	14,876	9.95%
延滞	32.76%	57.16%	—	138.66%	738	12	10	119.35%
デフォルト	100.00%	67.34%	55.60%	155.61%	1,511	—	18	0.00%
合計	0.33%	2.45%	—	2.55%	63,829	841,748	855,159	98.43%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーは、平成20年度末からカードローンとキャッシングで区分していません。

※平成20年度末からコミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成20年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成21年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	62,881	207,541 <95,902>	144,659 <33,020>
ソブリン向けエクスポージャー	25	66 <62>	41 <37>
金融機関等向けエクスポージャー	—	— <—>	— <—>
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	— <—>	— <—>
居住用不動産向けエクスポージャー	6,216	7,007 <7,007>	791 <791>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,591	1,545 <1,545>	▲46 <▲46>
その他リテール向けエクスポージャー	2,610	10,971 <3,352>	8,360 <741>

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

※<>内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から継承した債権を除外して算定した値を計上しています。

●要因分析

＜事業法人向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金および債権売却に伴う売却損が増加したため、平成21年度中間期は平成20年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

＜ソブリン向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成21年度中間期は平成20年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

＜金融機関等向け＞＜株式等（PD/LGD方式適用）＞

平成20年度中間期、平成21年度中間期とも損失の実績はございません。

＜居住用不動産向け＞

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金および債権売却に伴う売却損が増加したため、平成21年度中間期は平成20年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度中間期は平成20年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

＜その他リテール向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成21年度中間期は平成20年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (19/9時点)	イ 実績値 (19/10～20/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (20/9時点)	イ 実績値 (20/10～21/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	77,168	68,534	8,633	95,076	209,470 <97,831>	▲114,394 <▲2,755>
ソブリン向けエクスポージャー	242	25	217	315	66 <62>	248 <252>
金融機関等向けエクスポージャー	117	—	117	179	— <—>	179 <179>
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	2,309	—	2,309	26	— <—>	26 <26>
居住用不動産向けエクスポージャー	13,826	6,685	7,140	14,625	7,826 <7,826>	6,799 <6,799>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,455	2,203	3,252	5,104	2,056 <2,056>	3,047 <3,047>
その他リテール向けエクスポージャー	5,617	2,913	2,703	6,306	11,434 <3,814>	▲5,128 <2,491>

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※<>内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から継承した債権を除外して算定した値を計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,033,261	899,090	721,344	—	909,637	907,081	806,272	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,033,261	899,090	721,344	—	909,637	907,081	806,272	—
事業法人向けエクスポージャー	22,992	899,090	174,799	—	26,310	907,081	257,100	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	484,869	—	7	—	468,382	—
金融機関等向けエクスポージャー	186,436	—	—	—	17,865	—	3,333	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,232	—	—	—	1,941	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,702	—	—	—	8,416	—
その他リテール向けエクスポージャー	823,825	—	50,740	—	865,454	—	67,099	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	24,572	44,833
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	105,233	118,444
派生商品取引	104,521	118,444
外国為替関連取引	86,518	96,506
金利関連取引	18,003	21,937
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	711	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	722	390
自行預金	722	390
V 信用リスク削減手法（担保）効果勘案後の与信相当額	104,510	118,053
派生商品取引	103,799	118,053
外国為替関連取引	86,332	96,506
金利関連取引	17,467	21,546
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	711	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実効するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	286,416		217,006	
(1) 主な原資産の種類別	286,416		217,006	
リース料	21,343		13,270	
クレジット	29,003		13,602	
消費者ローン	1,859		341	
不動産ノンリコースローン	116,329		103,860	
アパートローン	19,866		16,901	
住宅ローン	55,423		46,222	
中小企業貸付	12,004		7,812	
信用リスクポートフォリオ	8,926		3,051	
商業用不動産	14,417		9,852	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	7,240		2,092	
(2) リスク・ウェイトの区分	286,416	3,483	217,006	3,018
7%	136,436	809	92,423	548
8%	—	—	1,505	10
12%	10,709	108	4,178	42
15%	3,018	38	2,916	37
20%	128,599	2,181	59,917	1,016
25%	3,820	80	52,049	1,103
35%	1,906	56	2,075	61
75%	1,035	65	400	25
100%	651	55	1,204	102
250%	—	—	335	71
425%	239	86	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	422		292	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	—		102	
その他	422		189	

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	96,092	94,471
上場している株式等エクスポージャー	83,550	81,785
非上場の株式等エクスポージャー	12,542	12,685
時価額	96,092	94,471
上場している株式等エクスポージャー	83,550	81,785
非上場の株式等エクスポージャー	12,542	12,685
売却および償却に伴う損益の額	6,810	▲1,097
評価損益の額	26,928	25,021
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	26,928	25,021
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	96,092	94,471
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	79,230	70,233
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	239	191
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	239	191
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	16,622	24,046
自己資本控除した株式等エクスポージャー	880	877

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	27,837	16,460
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目	27,837	16,460
オン・バランス資産項目	19,275	9,300
オフ・バランス資産項目	8,561	7,160
信用リスク・アセットの額の算出方式別	27,837	16,460
ルック・スルー方式（注1）	6,639	—
修正単純過半数方式（注2）	16,356	10,124
マンデート方式（注3）	2,640	38
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,201	2,301
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	—	3,995

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち 優先株	—	—
	新株 株式 申込 証 拠 金	—	—
	資本 本 準 備 金	60,479	60,479
	その 他 資 本 剰 余 金	1	1
	利益 準 備 金	46,520	46,520
	その 他 利 益 剰 余 金	165,560	184,210
	優 先 出 資 証 券	50,000	50,000
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金 (▲)	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	753	10,376
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	19,118	—
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—
	計 (A)	385,020	413,165
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	12.98%	12.10%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,690	35,421
	一般貸倒引当金 (注2)	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	12,258
	負債性資本調達手段等	140,000	160,000
控 除 項 目	うち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—	—
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注4)	140,000	160,000
	計 (B)	175,690	207,680
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	105,000	107,000
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 (注5)	6,058	5,834
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	19,118	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	69	1,287
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	300	292
	計 (C)	130,546	114,413
	自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	430,164	506,431
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,967,115	3,824,902
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	293,514	263,969
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,260,629	4,088,872
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)	234,531	236,846
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,762	18,948
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)		4,495,161	4,325,718
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100%		9.56%	11.70%
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%		8.56%	9.55%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

(注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	568,783	635,955
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	253	211
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	253	211
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	568,530	635,743
事業法人向けエクスポージャー（注3）	317,944	403,801
ソブリン向けエクスポージャー	4,853	5,590
金融機関等向けエクスポージャー	88,927	113,670
居住用不動産向けエクスポージャー	59,892	39,422
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,879	3,694
その他リテール向けエクスポージャー	15,664	10,949
証券化エクスポージャー	3,815	3,324
株式等エクスポージャー	32,104	13,516
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,847	3,620
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	68	63
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	68	63
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,635	9,296
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	25,553	536
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,583	8,491
購入債権	12,255	11,726
その他資産	16,608	21,555
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,762	18,947
粗利益配分手法	18,762	18,947
単体総所要自己資本額（注5）	359,612	346,057

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

マーケット・リスクは
算入しておりません

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,922,414	7,504,766	1,313,125	104,521	151,986	9,322,493	8,001,325	1,202,723	118,444	325,444
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,890	2,449	—	1,441	—	3,034	2,360	—	673	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,918,523	7,502,316	1,313,125	103,080	151,986	9,319,459	7,998,965	1,202,723	117,770	325,444
地域別										
国内	8,494,387	7,397,311	1,038,583	58,492	151,387	8,981,532	7,889,640	1,019,697	72,194	325,444
うち福岡県内	5,497,024	5,389,542	79,757	27,724	119,516	5,049,244	4,961,959	56,424	30,860	140,081
うち九州圏内（除く福岡県）	595,319	586,412	2,558	6,348	20,659	713,612	703,611	2,168	7,832	154,093
うち上記以外	2,402,043	1,421,357	956,267	24,419	11,212	3,218,675	2,224,069	961,104	33,501	31,269
国外	424,135	105,005	274,542	44,588	599	337,927	109,324	183,025	45,576	—
業種別										
製造業	603,464	578,197	18,326	6,940	15,595	642,628	622,236	12,928	7,462	42,353
農業・林業	8,003	7,963	—	40	—	9,261	9,188	—	72	560
漁業	5,424	5,424	—	—	—	13,647	13,647	—	—	4,553
鉱業	4,209	4,149	60	—	174	6,244	6,184	60	—	725
建設業	194,294	190,698	3,481	114	8,827	215,441	213,182	2,083	175	22,425
電気・ガス・熱供給・水道業	75,596	66,651	8,945	—	—	76,301	64,572	11,729	—	—
情報通信業	39,480	38,164	1,315	—	1,559	43,817	42,602	1,214	—	1,134
運輸業	282,888	259,749	20,588	2,550	4,221	311,014	299,236	8,432	3,345	15,636
卸売・小売業	883,860	844,538	14,194	25,127	35,374	878,027	838,477	10,793	28,755	74,515
金融・保険業	1,182,091	557,764	557,546	66,780	29,376	938,746	334,239	528,801	75,705	7,916
不動産業	1,008,129	988,260	19,534	333	25,722	1,008,096	985,299	22,246	550	60,704
各種サービス業	1,448,404	803,792	643,419	1,193	28,948	1,535,709	977,518	556,490	1,700	89,340
国・地方公共団体	596,925	571,212	25,713	—	—	872,302	824,358	47,944	—	—
個人	2,276,004	2,276,004	—	—	2,185	2,411,660	2,411,660	—	—	5,578
その他（注4）	309,746	309,746	—	—	—	356,560	356,560	—	—	—
残存期間別（注5）										
1年以下	2,167,791	1,930,504	232,190	5,096	91,657	2,067,766	1,904,505	145,658	17,603	202,005
1年超3年以下	819,438	611,632	182,108	25,698	16,185	902,268	700,827	170,574	30,866	18,301
3年超5年以下	897,053	692,026	172,038	32,989	8,647	832,140	692,787	111,955	27,397	22,466
5年超7年以下	538,238	366,362	157,738	14,137	10,126	571,591	346,379	211,377	13,835	10,811
7年超10年以下	963,001	525,813	416,602	20,584	4,045	1,220,182	730,821	466,170	23,190	19,482
10年超	2,300,999	2,143,977	152,448	4,573	20,869	2,398,276	2,296,411	96,988	4,877	49,863
期間の定めのないもの	1,231,999	1,231,999	—	—	455	1,327,233	1,327,233	—	—	2,512

(注1) 自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、中間貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注4) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,186	30,457	—	27,186	30,457	42,859	49,137	—	42,859	49,137
個別貸倒引当金	41,210	48,143	3,712	37,498	48,143	76,758	58,035	962	75,796	58,035
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	68,397	78,601	3,712	64,684	78,601	119,617	107,172	962	118,655	107,172

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	41,210	48,143	3,712	37,498	48,143	76,758	58,035	962	75,796	58,035
地域別										
国 内	41,210	48,143	3,712	37,498	48,143	76,758	58,035	962	75,796	58,035
(うち福岡県内)	33,672	33,382	3,493	30,179	33,382	32,242	23,018	723	31,518	23,018
(うち九州圏内 (除く福岡県))	5,394	8,587	122	5,271	8,587	37,888	29,594	210	37,677	29,594
(うち上記以外)	2,144	6,173	97	2,047	6,173	6,628	5,422	27	6,600	5,422
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,280	6,619	117	5,163	6,619	11,497	5,054	503	10,994	5,054
農業・林業	1	0	0	0	0	84	221	—	84	221
漁 業	—	—	—	—	—	250	246	—	250	246
鉱 業	83	172	—	83	172	424	39	—	424	39
建設業	1,822	4,290	101	1,721	4,290	2,469	1,848	4	2,465	1,848
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	988	1,232	1	986	1,232	137	120	—	137	120
運輸業	1,047	2,328	8	1,039	2,328	3,457	3,375	—	3,457	3,375
卸売・小売業	7,148	10,124	123	7,025	10,124	10,199	10,004	0	10,198	10,004
金融・保険業	6,259	159	2,999	3,259	159	870	344	—	870	344
不動産業	8,064	12,878	4	8,059	12,878	16,333	10,244	198	16,135	10,244
各種サービス業	9,229	8,721	322	8,907	8,721	28,821	24,661	172	28,649	24,661
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	558	1,242	32	525	1,242	1,854	1,868	83	1,771	1,868
その他	725	373	—	725	373	357	3	—	357	3

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成20年度中間期	平成21年度中間期
製造業	—	499
農業・林業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	2,999	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
その他	—	—
合 計	2,999	499

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高（注）	うち外部格付参照	中間期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	3,168	—	2,643	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	3,168	—	2,643	—

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は、一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	40,749	—	24,356	—
	2年半以上	70%	28,760	—	19,929	—
良	2年半未満	70%	17,013	—	17,678	1,200
	2年半以上	90%	11,369	—	22,287	—
可	—	115%	—	—	12,679	—
弱い	—	250%	—	—	7,605	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			97,892	—	104,537	1,200

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	6,190	—	19,967	—
	2年半以上	95%	8,031	2,729	—	4,268
良	2年半未満	95%	18,220	423	7,207	894
	2年半以上	120%	—	1,491	—	—
可	—	140%	5,257	2,211	2,337	2,001
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			37,698	6,855	29,512	7,164

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期	平成21年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	200	186
合 計		200	186

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	44.34%	24.64%	804,098	56,364
格付5～7	正常先	1.15%	41.41%	85.20%	1,649,633	110,029
格付8	要注意先	8.45%	41.59%	157.56%	551,106	25,042
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.40%	(注) ー	150,754	776
				合 計	3,155,593	192,213

平成21年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.37%	26.10%	744,789	70,476
格付5～7	正常先	0.98%	41.28%	80.68%	1,512,169	104,129
格付8	要注意先	11.68%	41.31%	177.31%	611,134	18,674
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) ー	321,831	2,102
				合 計	3,189,924	195,382

平成20年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.84%	2.35%	1,764,014	8,693
格付5～7	正常先	1.50%	45.00%	91.73%	982	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	194.91%	7,194	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	1,772,190	8,751

平成21年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.51%	2.46%	2,276,990	7,758
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	110.90%	ー	41
格付8	要注意先	10.71%	45.00%	211.84%	4,767	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	2,281,758	7,800

平成20年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.03%	47.49%	16.02%	497,228	96,612
格付5～7	正常先	0.58%	13.38%	18.66%	63,654	12,703
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	560,883	109,315

平成21年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	49.36%	22.21%	206,629	159,584
格付5～7	正常先	0.61%	45.00%	61.87%	486	849
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	207,116	160,434

平成20年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	164.10%	14,461
格付5～7	正常先	0.92%	268.47%	2,212
格付8	要注意先	8.57%	449.84%	533
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)ー	0
			合 計	17,208

平成21年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	164.23%	16,443
格付5～7	正常先	0.88%	238.97%	4,879
格付8	要注意先	10.74%	480.59%	12,786
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
			合 計	34,109

(注) 基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額(分母)に乘じる一定の掛け目(1.06)のことです)

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.06%	—	42.84%	1,271,636			
延滞	34.18%	64.85%	—	347.69%	14,082			
デフォルト	100.00%	64.90%	64.60%	3.95%	8,172			
合計	1.47%	65.06%	—	45.91%	1,293,891			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.30%	90.60%	—	81.65%	19,179	6,347	110,207	5.75%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.54%	4,405	7,069	27,541	25.66%
延滞	56.29%	86.31%	—	230.35%	656	314	696	45.13%
デフォルト	100.00%	86.95%	85.29%	21.97%	121	—	338	0.00%
合計	5.90%	87.17%	—	96.96%	24,363	13,730	138,783	9.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.20%	58.66%	—	59.33%	131,815	773	589	100.00%
延滞	39.49%	61.88%	—	162.87%	902	—	—	—
デフォルト	100.00%	61.07%	60.49%	7.69%	4,914	—	—	—
合計	4.96%	58.76%	—	58.17%	137,632	773	589	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,434	796,525	796,525	100.00%
非延滞	1.25%	76.02%	—	74.81%	40,372	13,106	14,409	90.93%
延滞	38.82%	80.45%	—	197.94%	1,073	4	6	74.89%
デフォルト	100.00%	74.99%	71.33%	18.37%	1,082	25	19	0.00%
合計	0.32%	4.82%	—	4.81%	68,963	809,662	810,960	99.83%

平成21年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	43.15%	—	25.68%	1,357,219			
延滞	33.85%	42.86%	—	225.48%	14,603			
デフォルト	100.00%	42.98%	39.69%	43.58%	9,871			
合計	1.47%	43.15%	—	27.92%	1,381,694			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.99%	74.25%	—	42.76%	21,134	28,604	129,267	22.12%
延滞	51.03%	76.66%	—	200.76%	650	44	499	8.82%
デフォルト	100.00%	93.71%	25.65%	22.19%	319	565	461	122.39%
合計	4.34%	74.61%	—	44.54%	22,104	29,214	130,229	22.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.38%	39.99%	—	41.83%	137,372	379	431	62.74%
延滞	54.08%	39.55%	—	99.60%	636	—	—	—
デフォルト	100.00%	50.03%	38.16%	81.45%	4,497	298	27	91.86%
合計	4.91%	40.32%	—	43.41%	142,506	677	459	64.46%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	25,201	840,253	840,253	100.00%
非延滞	1.45%	54.97%	—	52.21%	36,378	1,482	14,876	9.95%
延滞	32.76%	57.16%	—	138.66%	738	12	10	119.35%
デフォルト	100.00%	55.79%	48.99%	90.11%	1,116	—	18	0.00%
合計	0.28%	2.41%	—	2.40%	63,434	841,748	855,159	98.43%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーは、平成20年度末からカードローンとキャッシングで区分していません。

※平成20年度末からコミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引当額で除算した逆算値を計上しています。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成20年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成21年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	62,776	207,500 <95,861>	144,724 <33,085>
ソブリン向けエクスポージャー	25	66 <62>	41 <37>
金融機関等向けエクスポージャー	—	— <—>	— <—>
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	— <—>	— <—>
居住用不動産向けエクスポージャー	6,215	7,007 <7,007>	791 <791>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,586	1,540 <1,540>	▲46 <▲46>
その他リテール向けエクスポージャー	2,600	10,966 <3,347>	8,366 <747>

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

※<>内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から継承した債権を除外して算定した値を計上しています。

要因分析

<事業法人向け>

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金および債権売却に伴う売却損が増加したため、平成21年度中間期は平成20年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

<ソブリン向け>

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成21年度中間期は平成20年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

<金融機関等向け> <株式等（PD/LGD方式適用）>

平成20年度中間期、平成21年度中間期とも損失の実績はございません。

<居住用不動産向け>

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金および債権売却に伴う売却損が増加したため、平成21年度中間期は平成20年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

<適格リボルビング型リテール向け>

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度中間期は平成20年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

<その他リテール向け>

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成21年度中間期は平成20年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (19/9時点)	イ 実績値 (19/10～20/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (20/9時点)	イ 実績値 (20/10～21/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	76,236	68,428	7,807	94,119	209,429 <97,790>	▲115,309 <▲3,670>
ソブリン向けエクスポージャー	242	25	217	315	66 <62>	248 <252>
金融機関等向けエクスポージャー	117	—	117	176	— <—>	176 <176>
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	2,315	—	2,315	69	— <—>	69 <69>
居住用不動産向けエクスポージャー	13,825	6,685	7,140	14,625	7,825 <7,825>	6,799 <6,799>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,449	2,197	3,251	5,098	2,050 <2,050>	3,047 <3,047>
その他リテール向けエクスポージャー	5,606	2,902	2,703	6,297	11,429 <3,810>	▲5,132 <2,487>

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※<>内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から継承した債権を除外して算定した値を計上しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,033,261	898,644	721,344	—	909,637	906,646	806,272	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,033,261	898,644	721,344	—	909,637	906,646	806,272	—
事業法人向けエクスポージャー	22,992	898,644	174,799	—	26,310	906,646	257,100	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	484,869	—	7	—	468,382	—
金融機関等向けエクスポージャー	186,436	—	—	—	17,865	—	3,333	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,232	—	—	—	1,941	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,702	—	—	—	8,416	—
その他リテール向けエクスポージャー	823,825	—	50,740	—	865,454	—	67,099	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	24,572	44,833
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	105,233	118,444
派生商品取引	104,521	118,444
外国為替関連取引	86,518	96,506
金利関連取引	18,003	21,937
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	711	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	722	390
自行預金	722	390
V 信用リスク削減手法（担保）効果勘案後の与信相当額	104,510	118,053
派生商品取引	103,799	118,053
外国為替関連取引	86,332	96,506
金利関連取引	17,467	21,546
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	711	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	291,812		219,284	
(1) 主な原資産の種類別	291,812		219,284	
リース料	21,343		13,270	
クレジット	29,003		13,602	
消費者ローン	1,859		341	
不動産ノンリコースローン	116,329		103,860	
アパートローン	19,866		16,901	
住宅ローン	55,423		46,222	
中小企業貸付	12,004		7,812	
信用リスクポートフォリオ	8,926		3,051	
商業用不動産	14,417		9,852	
手形債権	5,396		2,278	
その他	7,240		2,092	
(2) リスク・ウェイトの区分	291,812	3,515	219,284	3,031
7%	141,832	841	94,701	562
8%	—	—	1,505	10
12%	10,709	108	4,178	42
15%	3,018	38	2,916	37
20%	128,599	2,181	59,917	1,016
25%	3,820	80	52,049	1,103
35%	1,906	56	2,075	61
75%	1,035	65	400	25
100%	651	55	1,204	102
250%	—	—	335	71
425%	239	86	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	422		292	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	—		102	
その他	422		189	

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間貸借対照表計上額	98,719	108,716
上場している株式等エクスポージャー	83,164	81,422
非上場の株式等エクスポージャー	15,554	27,293
時価額	98,719	108,716
上場している株式等エクスポージャー	83,164	81,422
非上場の株式等エクスポージャー	15,554	27,293
売却および償却に伴う損益の額	6,810	▲1,577
評価損益の額	26,942	25,057
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	26,942	25,057
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	98,719	108,716
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	80,620	71,561
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	202	187
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	202	187
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	17,896	36,967
自己資本控除した株式等エクスポージャー	880	877

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	27,837	16,460
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目	27,837	16,460
オン・バランス資産項目	19,275	9,300
オフ・バランス資産項目	8,561	7,160
信用リスク・アセットの額の算出方式別	27,837	16,460
ルックスルー方式（注1）	6,639	—
修正単純過半数方式（注2）	16,356	10,124
マンデート方式（注3）	2,640	38
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,201	2,301
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	—	3,995

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
10BPV	▲8,763	▲5,433
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲54,833	▲37,359

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準と同様の定義で織り込んでいます。